



発行:民進党参議院  
比例区 第14総支部



# 国力強化を!

# TPPで国を開いて 連携するならば

## 自動車産業を例に挙げ 参議院予算委員会で 安倍総理らと議論

### 日本の自動車産業の



# ISOGABA

いそがば 哲史

2016.8/22~12/26現在  
皆様に出会うために、全国を駆け回っています!  
各地での各種会合・イベント等70件に参加  
しました。国会見学30件の訪問を受けました。



**謹んで新年のご挨拶を  
申し上げます**

良き新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。昨年、私が掲げる政策の二本柱、すなわち、自動車産業をはじめとする国内産業基盤の強化、そして、すべての世代が安心して暮らせる社会保障制度の確立、に係る重要な動きがありました。

ひとつは、国会で最大の争点となったTPP協定です。自動車の輸出の観点からみれば、完成車の関税撤廃までの期間などにおいては十分な内容とまではいえなくとも、大部分の部品の関税が即時撤廃されるなど、産業の実態に照らして利益がある内容だと思えます。私は、こうした点を参議院の予算委員会において政府側の答弁を引き出すことにより確認しました。併せて、国を開いて経済連携を進めていくにあたっては、自動車産業をはじめとする国内産業を盤石にしておくことが重要であることを訴えました。

一方、国内の関税撤廃による農業へのダメージや食の安全の問題などの他、協定内容の全30分野を見渡せば国民を不安にさせる内容もあります。参議院の審議で民進党はそれらの点を巡って緻密な議論を丁寧に繰り返してきました。

国会の会期が延長され、協定案は批准(成立)されましたが、トランプ次期米大統領領が、TPP協定から離脱することを明言しました。それによってTPP協定の発効は難しくなりましたが、民進党としては、各種経済連携協定を進めていくこと自体には前向きであり、私自身も引き続き尽力していきたいと思っております。もうひとつの動きは、社会保障や子育て、教育、働き方など、生活者、参議院に深く関係する問題の議論です。

昨年、参議院選挙を目前にして、政府与党はとにかく働き方改革や子育て支援、奨学金の充実などを訴えはじめました。我々が民主党の時代から長らく訴えてきた分野の政策を真似し、国会の終盤では「年金カット法案」こと、年金制度を変更する法案も強引に押し通しました。

前者については方向性として歓迎すべきこととあり、中途半端な中身で終わらせまいよう、我々も「人への投資」の理念の下、大胆な政策を打ち出していく予定です。また、年金制度についても対案を示していかなければならないと考えています。

職場原点、生活者視点をもって国会や党内の議論に臨んでいく覚悟が変わりありません。

昨年同様のご支援を何卒よろしくお願い致します。

最後に、皆様のご発展、ご健勝を祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

参議院議員  
**いそぎき 哲史**

いそぎき哲史事務所  
東京都千代田区永田町2-1-1  
参議院議員会館1210号室  
TEL 03-6550-1210 制作:株式会社アコー

いそぎき哲史  
の「いま」を  
配信中

いそぎき哲史 公式サイト isozakitetsuji.com  
いそぎき哲史 検索



国内販売台数が減っても自動車からの税収は高止まり。  
自動車産業の国力強化のためには、思い切って

# 減税の方向に舵を切るべき!

いそぎ議員は、10月13日の参議院予算委員会、TPPに関する質問に立ちました。

「TPP協定の中身を産業や生活の実態に照らして丁寧に評価してみることが重要」  
「連携するためには、自国の力を強化しておくことが不可欠」  
という2点を、自動車産業を例に挙げ、安倍総理をはじめ各大臣と議論を交わし、各大臣から重要な答弁を引き出しました。

自動車の国内生産の重要性と自動車関係諸税の負担軽減簡素化を強く訴え続けてきたいそぎ議員は、これまでも政府から重要な答弁を引き出しています。

## 10月13日参議院予算委員会の主な議論内容



確かに私どもも自動車には税が掛かり過ぎていると率直に思う



2015年3月26日 財政金融委員会



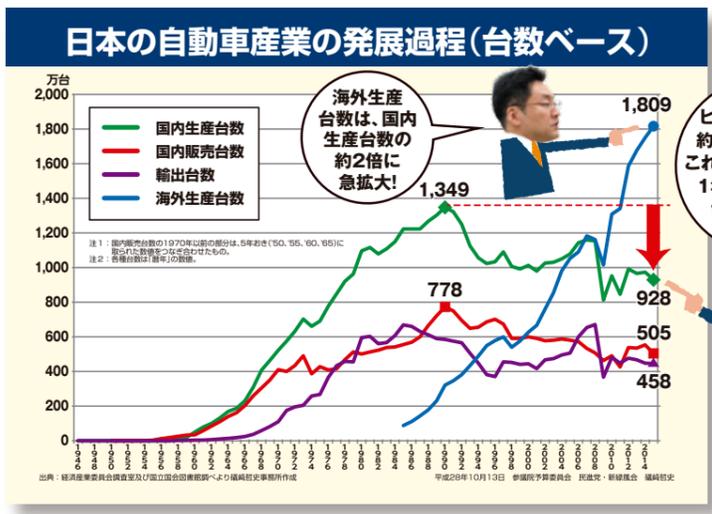
2016年3月22日 財政金融委員会

雇用の点でも自動車産業を国内に持っている意味は非常に大きい

## 自動車販売台数と自動車関係諸税の実態

ピーク時に比べ、約400万台減少。これはトヨタ+日産の1年分の国内生産台数分と同等!

販売台数が減少しても、自動車からの税収は高止まり!



海外生産が急拡大している中で、輸出の伸びに頼った国内生産台数の拡大が困難となるため、国内販売台数の拡大が力になります。国内生産台数を最低でも100万台維持、拡大する設備、人材の確保、技術開発や製造ができる体制をキープしていくことが重要です。

## 国内自動車販売台数と自動車関係諸税税収の推移



国内生産台数約400万台減少の内、約300万台が国内販売台数の減少によるもので、販売台数がこれだけ減少しても税収は維持されている。自動車関係諸税の減税により、ユーザーの負担を軽減して国内販売の拡大を図りたい。

国内産業の地力を付けることで、しっかりと足固めしてこそ、海外との間に臨めるのです。自動車関係諸税の負担軽減・簡素化に向けて、今後も様々な角度から議論を続けていきます。

議論項目	いそぎ議員	政府側答弁
今後の自動車関係諸税	販売台数が、26ヶ月対前年同月比で減少、軽自動車も増税後19ヶ月連続の前年比マイナス。減税を検討するべきでは?	税制に関しては、一定の影響があると思う(高市総務大臣)。
税と自動車販売台数	国内販売台数が減っていても、税収は一定規模を保っている。自動車の税のあり方が、購買行動に影響があるのではないか?	税も影響していると思うし、若者のクルマ離れやクルマの耐久性などの要因もあるのではないかと(世耕経済産業大臣)。
国内産業基盤の強化	国内事業の力を付ける重要性は?	経済連携協定が締結されることで、海外市場へのアクセスが改善され、ルールが整備され、国内産業の競争力強化の誘因となる(安倍総理)。
工業分野での効果	工業分野に関して、TPPはどのくらい効果額が期待できると試算しているのか?	工業製品輸出額の76.6%の関税が即時撤廃。どの企業がどれだけ輸出するのか、TPP協定が発効した後、詳しい推計が示せる(石原TPP担当大臣)。
他国との交渉は	TPPの締結が、EU、日中韓などの経済連携の交渉にも大きな影響を及ぼすのでは?	相手国によって、交渉の状況が違う。我が国の国益を最大化すべく、一番良い関税を取るように頑張る(世耕経済産業大臣)。
成長分野の部品の関税撤廃	センサー類は撤廃まで10年、リチウムイオン電池は15年、光ファイバーは12年。撤廃が長期化されると影響があるのでは?	車載用リチウムイオン電池は、既に現地生産や現地調達が進んでいる。リチウムイオン電池関連部品の電極素材は即時撤廃(世耕経済産業大臣)。
乗用車や大型車の関税撤廃までの期間	関税撤廃まで乗用車は25年、大型車は30年。対米輸出は重要な分野。撤廃までの期間の長期化で、不利益が発生するのでは?	日本メーカーが米国で販売する乗用車は660万台中495万台が北米生産、 <b>地産地消だから問題ない</b> (石原TPP担当大臣)。 トラックの対米輸出額は8.4億円(2015年)で現行税率は25%だが、トラックの後部箱がない <b>キャブシャシーの輸出額は約643億円</b> で、その税率4%を25年かけて撤廃予定(世耕経済産業大臣)。
TPPの議論に関して	実態に照らした合わせた丁寧な審議を!	消費者を含め、生活にどのような利益や影響があるのか、分かりやすく丁寧に説明していく(安倍総理)。

12月17日 臨時国会閉会

12月7日 議員活動報告

12月1日 経済産業委員会(法案質疑) 割賦販売法改正案について質問

11月16日 民進党ムダ遣い解消プロジェクトチーム合会(10月19日に第1回合会を開催。同プロジェクトチームのメンバーに就任)。

11月10日 経済産業委員会(法案質疑) 独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構(JOGMEC)法改正案について質問

10月13日 予算委員会(集中審議)

10月13日 自動車総連政策推進コンベンション

9月29日 臨時国会開会

9月26日 第192回臨時国会開会

9月15日 2016年民進党! 民進党代表選挙(臨時党大会) 民進党代表に蓮舫議員を選出